



様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		3校	3校	3校	3校	3校	3校	100.0%	3,678	順調	3校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究をおこない、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。	
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					計画どおり3校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。
	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①継続校はもちろんのこと、新規校に対し重点的に取組について連絡や情報交換を行う。</p> <p>②学力推進モデル校については、アクティブラーニング的視点を取り入れた授業改善に関する研修を実施し、研修内容の充実を図る。</p> <p>③指定校で行われる研究授業等の案内を他校へも行う。</p>						<p>①普天間高校、豊見城高校には定期的に訪問し、進捗状況を確認し、意見交換を行った。</p> <p>②単元を構想する上で重要な観点を共有し、「形」だけのアクティブ・ラーニングにならないよう配慮した。</p> <p>③研究授業を全県に周知することで、より多くの学校からの参加があった。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・新しい学習指導要領により、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている。  
・高大接続改革の一環として、大学入試センター試験が、平成32年より「大学入学共通テスト(仮称)」へ変更される予定となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新しい学習指導要領の趣旨を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う必要がある。  
・「思考力・判断力・表現力」を育成するための授業モデルを構築する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を実施し、カリキュラムマネジメントを元に、授業改善に資する研修を開催する。  
・「主体的・対話的で深い学び」に資する授業改善を推進し、各教科の記述力や英語については4技能をバランス良く育成していく様図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	全国学力・学習状況調査の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	41市町村	41市町村	41市町村	100.0%	12,166	順調	県内の市町村立小中学校、県立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。
活動指標名	WEBシステムによる調査を実施				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	41市町村	41市町村	41市町村	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—	両調査ともに県内全市町村で実施したことから「順調」とした。Webシステムの活用により県内の全小中学校における児童生徒の学力や学習状況、課題等が明確になった。支援の必要な学校を含め小中学校200校を超えるへ学校へ支援訪問ができた。 また、単元別(領域別)Web調査を実施することにより、調査結果を分析し、授業改善に生かす意識が高まっている。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①学校支援訪問を同一校に2回訪問することを原則とし、1回目の訪問で改善点を明確にして2回目の訪問で改善状況の把握を行い、組織的な学力向上マネジメントの充実を図る。</p> <p>②学力向上Webシステムを改修し、生活習慣とのクロス集計や児童生徒の個票の出力ができるように機能を追加する。これにより、より効果的な学習指導の改善と充実を図り、確かな学力の向上をめざす。</p>						<p>①学校支援訪問を同一校に2回訪問することを実施し、1回目の訪問で改善点を助言し、2回目の訪問で改善状況を把握することができた。この取組を通して、学力向上マネジメントの充実を図ることができた。</p> <p>②学力向上Webシステムの改修を行い、児童生徒の学力と生活習慣のクロス集計ができるようになった。また、学校においては、個票の出力ができるようになった。この取組をとって、より効果的な学習指導の改善と充実を図ることができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・学校支援訪問により、「授業における基本事項」が共有され、教師の授業力向上が推進されている。
- ・中学校においては、教科会を教材研究を深める場として活用することに課題がある。
- ・学力向上Webシステムが効果的に授業改善を推進している。

##### ○外部環境の変化

- ・平成31年度より全国学力学習状況調査において英語の科目が追加される。
- ・新学習指導要領の実施に向け、主体的・対話的で深い学びの実現が急務である。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校支援訪問が個別の教師の授業力向上に重点がおかれているので、より組織的な学力向上に転換させる必要がある。学力向上推進プロジェクトの方策3「学力向上マネジメントの推進」を充実させる必要がある。
- ・学力向上Webシステムが正答率などの情報による学習指導の改善だけになっているので、学習指導への更なる手立てとして活用できるようにする必要がある。教師としての指導の充実だけでなく、児童生徒としての学力の分析もできるようにする必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・学校支援訪問をすべての中学校を訪問することを原則とし、中学校へ特化した助言及び支援を行い、生徒の確かな学力の向上を図る。
- ・学力向上Webシステムの調査問題を学力向上年間サイクルに位置づけ、全国学力・学習状況調査及び県到達度調査と合わせて年3回の実施となるよう整理する、これにより、より効果的な学習指導の改善と充実を図り、確かな学力向上を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進	施策	① 学力向上の推進	
			施策の小項目名	〇個々の能力に応じた指導	
主な取組	個々の学習理解度の把握(県立高校)			実施計画記載頁	383
対応する主な課題	①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施する。(達成度テストは3年に1回の実施)		達成度テストの作問・作成配布活	達成度テストの実施・結果分析・			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	教育課程等の改善充実事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	1,934	2,753	452	1,934	1,107	—	県単等	〇H30年度: 県立高等学校の2年生に対し、達成度テストを実施し、県内高校生の学力の到達度を調査した。 〇R元(H31)年度: 文部科学省が実施する「高校生のための学びの基礎診断」への移行期のため、達成度テストは実施しない。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		〇H30年度: 〇R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	達成度テストの実施・結果分析・授業改善				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		問題作成 100%	テスト実施 100%	問題集配布 100%	問題作成 100%	テスト実施 100%	—	100.0%	1,107	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度は、達成度テストを計画通りに全県立高校2年生を対象に実施し進捗状況は順調である。テスト結果についても、採点・分析し各学校に送付し、授業改善に生かすよう指導・助言を行った。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断」の動向を注視しながら、平成30年度実施の達成度テストにおいては本県生徒の学力の達成度を測り授業改善の資料として活用する。						①平成30年度は達成度テストを実施し、本県生徒の学力の達成度を測り授業改善の資料として各学校の実態に応じた指導助言を行うことが可能になった。また、「高校生のための学びの基礎診断」については、経済的負担の程度や、統一した認定ツールの利用の有無等について、管理職研修会等で今後の方向性を説明した。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県のみにおいて実施される達成度テストで、他の都道府県と比較検討できるデータとすることができない。  
・達成度テスト実施後の結果分析から、高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況に課題がある。

○外部環境の変化

・文部科学省は、「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「それによる高校生の学習意欲の喚起」を図るため、高等学校における多様な画集成果を測定するツールとして「高校生のための学びの基礎診断」を平成31年度から導入。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断」の実施内容を注視し、本県が独自に実施する達成度テストの存続を含め、検討が必要。



### 4 取組の改善案(Action)

・文部科学省が平成31年度に導入する「高校生のための学びの基礎診断」へ移行するため、事業としての役割は終了となる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進	施策	① 学力向上の推進	
			施策の小項目名	〇個々の能力に応じた指導	
主な取組	進学カグレードアップ推進事業			実施計画記載頁	384
対応する主な課題	①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区・九州地区を研修先として県外国公立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。		生徒360名派遣				→
実施主体	県	大学等進学率改善に向け、高校1・2年生を県外国公立大学等の講義等を受講させるため				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	進学カグレードアップ推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 選抜生徒340名に対し県外国公立大学等合格支援プログラムを実施し大学での講義並びに交流等を行った。 〇R元(H31)年度: 選抜生徒340名に対し県外国公立大学等合格支援プログラムを実施予定し大学での講義並びに交流等を行う。
一括交付金(ソフト)	委託	75,699	84,869	87,653	70,435	67,804	68,020	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度:
		—	—	—	—	—	—		〇R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	生徒派遣				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	499名	501名	485名	358名	340名	360名	94.4%	67,804	順調	<p>選抜生徒340名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国公立等合格支援プログラムを実施した。また、教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを実施し222名が参加した。</p>		
活動指標名	—				H30年度							<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値の360名に対し340名の生徒を派遣した。進捗状況は順調である。 教員指導力向上プログラムを実施し教科指導力と進路指導力を高め、同時に生徒資質・能力向上プログラムで年4回の研修実施することで、生徒の難関大学受験への意欲を喚起することにつながり、県外国公立大学合格者が平成29年度446名となった。</p>
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国公立大学等への進学を促進する必要があるため、難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。</p> <p>②訪問希望大学のマッチングがスムーズに行えるよう、早期に訪問大学を決定する。</p> <p>③事前事後学習の中で課題発見学習等を組み入れ、主体的に学ぶ意欲を育成できるようなプログラムを実施する。</p>						<p>①進学希望者の多い学校に対し参加を呼びかけるとともに、地域校に対しても成績上位者に対し働きかけるよう依頼したことで、成績上位者の応募率が1年生で20.7%から31.4%へ、2年生で29.1%から55.4%へと増加した。</p> <p>②早期に訪問大学を決定し、事前に生徒に提示できたことで、事業のトータル満足度が1年生で90.9%、2年生で89.1%となった。</p> <p>③事前学習・大学訪問研修・事後学習と一貫性を持たせたことで、1・2年生ともに「望ましい学習観」が研修を通し8ポイント以上上昇し、目的意識の高揚を図ることができた。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・派遣生徒を確実に受け入れ模擬講義等を実施してくれる県外国公立大学等の確保。

##### ○外部環境の変化

- ・県内大学等の入学者に占める本県生徒の割合は、現役・浪人を含めると、82.9%(平成29年4月入学者)となっている。
- ・本県の大学等進学率は39.7%(H30年3月卒)で、全国の54.7%と15.0ポイント下回っている。学力的、経済的、地理的要因から県外国公立大学等への進学者が少ないという課題があり、沖縄の人材育成の観点から大学等進学率改善のため県外国公立大学等への進学を推進する必要がある。
- ・高大接続改革における大学入試センター試験から「大学入学共通テスト(仮称)」への変更。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修内容を充実させるため、適正規模の人数で実施するよう努める必要がある。
- ・最先端の学問に接することができるよう、受け入れ大学の開拓について早期に依頼をかける必要がある。
- ・入試制度の変化に伴いより深い思考力が求められることから、それを育成するための事前・事後研修会を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・研修内容を充実させるため、適正規模の人数で実施する。
- ・難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。
- ・事前事後学習の中で生徒同士の交流の場面を増やし、対話的な学びを通し学ぶ意欲を喚起できるようなプログラムを実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	支援人数累計				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	25人	50人	75人	75人	100.0%	47,660	順調	<p>平成31年度進学者については、平成30年7月以降、奨学生の募集を開始し、書類・面接等選考により内定者等を決定し、指定大学への合格を確認のうえ平成31年3月までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。平成29年度及び平成30年度進学者については、年間を通して50人全員に月額奨学金を給付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>奨学金給付人数は、平成30年度末現在の奨学生採用者数計75人となっており、計画値の上限に達し、取組は順調に進捗している。</p> <p>これにより、経済的に県外進学が困難な学生75人の進学・修学を支援することができた。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①平成31年度進学者向けの奨学生募集に係る事務については、これまでの課題を改善して募集要項等へ反映させる。</p> <p>②引き続き、各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。</p>						<p>①進学先の大学等が実施する他奨学金との併給を認めることとした。また、進級時の適格認定について、一定の緩和措置を設けることとし、募集要項等へ反映した。</p> <p>②本奨学金の周知については、日本学生支援機構と合同で学校進路担当者向けの給付型奨学金説明会を実施し、県内全高校生等へチラシ配布を行った。</p> <p>また、給付型を含む他奨学金の主なものについて、一覧表にまとめてホームページに掲載した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・平成30年度に進級者の適格認定等の事務が実施された。事業実施の中で、遂行状況報告や精算の事務が受給者の作業負担となっている状況が明らかになってきており、奨学金給付の趣旨目的を損なわないよう負担軽減を図ることが課題である。

##### ○外部環境の変化

・平成29年度から国による全国制度の給付型奨学金が実施されている。また、平成32年度に予定されている高等教育の無償化に関し文部科学省において制度設計が行われている。このため、今後、国の制度とどのように組み合わせていくかが課題である。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規奨学生募集に係る事務については、前年度までの実施状況を検証し、課題を整理を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・平成32年度進学者向けの奨学生募集に係る事務については、これまでの課題事項を改善して給付要綱等へ反映させる。

・平成32年度に予定されている高等教育の無償化に関し、国の制度の組み合わせ及び各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進	施策	① 学力向上の推進	
			施策の小項目名	○少人数学級の推進	
主な取組	少人数学級の推進			実施計画記載頁	384
対応する主な課題	②小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要であり、一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編製の標準を下回る学級編制(1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編成する少人数学級)を行う。		95.6%				100%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課 【098-866-2730】					
		少人数学級編制に伴う教員の追加配置				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—		○H30年度: 小学校1年生から6年生及び中学校1年生で少人数学級を実施。
			—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: 小学校1年生から6年生及び中学校1年生で少人数学級を実施予定。

  

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—		○H30年度:
			—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:



様式1(主な取組)

活動指標名	少人数学級実施率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	82.20%	95.20%	95.50%	95.60%	94.90%	96.50%	98.4%	0	順調	小学校1年生から6年生(320学級)及び中学校1年生(52学級)で、30人又は35人以下の少人数学級を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										平成30年度の実績値は98.4%で順調である。 平成30年度は少人数学級を引き続き小1～小5及び中1で実施するとともに、小学校6年生においても少人数学級を拡大し、個に応じた指導の充実を図ることができた。
活動指標名					H30年度					学級の児童生徒数が少人数になったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等、個に応じた対応が可能となった。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①小学校6年生まで35人学級を拡大するとともに、今後の少人数学級のあり方等について、アンケート調査等により市町村の意向を確認した上で検討を行う。						①小学校6年生に拡大するとともに、今後の少人数学級のあり方等について、市町村教育委員会及び各学校長に対してアンケート調査を実施した。その後、検討委員会を開催し、アンケート結果等を踏まえ検討を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・少人数学級の推進にあたっては、学級数増加による教職員増加のため、教職員定数の確保に努める必要がある。
- ・中学校2年生及び3年生への拡大にあたっては、各教科担任の持ち時数の増加に伴う業務量の増加の課題がある。
- ・市町村教育委員会及び学校の中には、少人数学級より授業改善リーダーの配置による少人数指導を望む意見もある。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学級数増加による教職員増加や各教科担任の持ち時数増加に対応するため、教員の配置基準の見直しや教職員定数の配置にあたっての柔軟な運用により、限られた教職員定数をより効果的に活用できるような仕組みを検討する。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・市町村教育委員会及び中学校長会と連携し、対象学年拡大にあたっての課題(教職員定数の確保や各教科担任の持ち時数増加への対応)について整理する。
- ・庁内で検討委員会を開催し、中学校2年生及び3年生への拡大について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進	施策	① 学力向上の推進	
			施策の小項目名	○教員の資質向上	
主な取組	教員指導力向上事業			実施計画記載頁	384
対応する主な課題	①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要なとされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。 ②小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の学習習慣の定着が重要であり、一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国立教育政策研究所学力調査官等と実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。 学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。		492人		→		
実施主体 県、市町村		300人(50ブロック)		→		
担当部課【連絡先】 教育庁義務教育課 【098-866-2741】		教科毎の課題の解決に向けた教員の主体手皆研修(ブロック型研究)の実				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 教員指導力向上事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	6,109	5,091	5,324	4,768	3,691	11,189	一括交付金(ソフト)	○H30年度: ブロック型研究調査官招聘(22回)、小学校国語授業改善研修会(12回)、中学校国語授業改善研修会(10回) ○R元(H31)年度: ブロック型研究調査官招聘(22回)予定、小学校国語授業改善研修会(12回)予定、中学校国語授業改善研修会(10回)予定

様式1(主な取組)

活動指標名	調査官招聘の研修参加者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	492人	492人	492人	583人	415人	492人	84.3%	3,691	順調	小学校の国語担当及び中学校国語科教員を対象に授業づくりに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘し各地区で研修会を実施した。 算数担当、数学科、英語科教員を対象に、近隣校でブロックを編成し、実践的な授業づくりについて研修を実施した。
活動指標名	ブロック型研究の開催数(延べ)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	630回	634回	478回	378回	100	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	ブロック型研究の参加人数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			授業改善研修会、ブロック型研究ともにほぼ計画どおり実施していることから取組は「順調」である。 平成30年度の研修参加者アンケートでは、99.2%が「自分の授業改善に役立った」との回答があり、また、99.6%が「調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答していることから、研修内容が実践に生かされていることが分かる。
	339人	365人	336人	376人	336人	300人	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①研修の講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。 ②学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。 ③県学力向上Webシステムを活用し、諸学力調査の結果を逐次分析し、児童生徒の学習状況の把握をし、研修内容及び授業改善に係る取組の改善に繋げる。						①思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所担当と連携し、研修の内容や方法等について調整した。 ②学校全体の指導力を高めるため、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知徹底した。 ③県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善に繋げた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、正答率等に差が見られる。

##### ○外部環境の変化

・全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均の水準を維持した。また、中学校においては国語、数学ともに、全国平均との差を着実に縮める等改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。

・小学校で英語が教科化となった。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。

・講師である国立教育政策研究所担当調査官等と連携し、研修の内容や方法等について毎年調整し実施の充実を図る必要がある。

・主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・国立教育政策研究所学力調査官や大学教授、実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。

・学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。

・県学力向上Webシステムや外部検定(英検IBA)を活用し、諸学力調査の結果分析し児童生徒の学習状況の把握、研修内容及び授業改善に係る取組の改善に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進	施策	① 学力向上の推進	
			施策の小項目名	○教員の資質向上	
主な取組	学力向上学校支援事業			実施計画記載頁	384
対応する主な課題	①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要なとされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。 ②小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要であり、一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
授業改善を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図る。そのために、学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。		200校	254校			→
実施主体	県	学校訪問を通して教師への授業改善及び学校の組織的取組への支援				
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【098-866-2741】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	学力向上学校支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	—	7,225	8,237	9,893	8,548	10,394	県単等	○H30年度: 離島・へき地校含む小中学校を254校へ訪問し授業観察及び情報交換、管理職等に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を重点的に実施。 ○R元(H31)年度: 離島・へき地校含む小中学校を250校訪問し授業観察を通して授業者等への助言、管理職等に対して学校運営マネジメントを実施予定。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	300校	300校	257校	254校	254校	100.0%	8,548	順調	離島・へき地校含む小中学校を254校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、当初の計画通り、254校を訪問することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①学校の組織的取組を高めるために、授業者以外に学力向上担当者や教科主任等との情報交換を行う。  ②学校の主体的な取組を促進させるため、授業改善に向けたガイドブック(「問い」が生まれる授業サポートガイド)を学校に配布し活用を促す。						①年度当初の計画を基に、学校の組織的な学力向上の取組を高めるために、授業者だけでなく学力向上担当者や教科主任等との情報交換を行った。管理職に対しては、チェックシートを活用して自校の状態を把握してもらい、学校運営に生かすことができた。また、同一校を複数回訪問することで当該校の課題を明確にすることができ、よりの確な助言を行うことができた。  ②『「問い」が生まれる授業サポートガイド』と「授業における基本事項」を授業観察の視点とした。授業の課題や助言については、各教育事務所を中心に、各種研修会で共有した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・授業者の指導力向上にはつながっていると考えるが、中学校においては教科内での課題の共有までにいたっているかは不明確である。
- ・同一校に複数回訪問することで課題の明確化にはつながったが、未訪問校への支援が懸念される。

##### ○外部環境の変化

- ・教育事務所、市町村教育委員会による学校訪問も増え、教育行政による学校訪問が定着してきた。
- ・組織的な授業改善の取組に課題がある学校が見られる。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校運営アドバイザーと連携し、訪問校の課題に対してより細やかな支援を行う必要がある。
- ・組織的な授業改善の取組に対する課題解決を支援する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・該当校へ義務の学校訪問と学校運営アドバイザーの訪問を行い、情報交換を通して課題を明確にすることで、より細やかな学校支援を行う。
- ・各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、校内の教科会への支援を行う。